

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 北東部シャン州の2武装勢力、停戦で合意

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力、シャン州進歩党(SSPP)とシャン州和解協議会(RCSS)は11月29日、停戦に合意したことを発表した。SSPPとRCSSが共同声明で明らかにした。RCSSのサイカムサン少佐は現地紙シャン・ヘラルド・ニュースに対し、複数回の協議を経て停戦合意に至ったと説明。シャン州で続く国軍と少数民族武装勢力との戦闘について、仲裁役を務める意向も示した。SSPPのサイフォンハン少佐は、2カ月ごとにRCSSと会合を実施し、部隊の展開状況などを報告すると説明した。ミャンマー・ナウが12月1日に伝えたところによると、SSPPは1971年の創設で兵力は約1万人。RCSSは96年の創設で兵力約8,000人で、いずれも同州内で最大規模の少数民族武装勢力といわれている。それぞれ州北部ワンハイと南部ロイタイレンを本拠地としている。国軍のゾーミントン報道官は両者の停戦について、前向きな動きだと評価した。シャン州では、少数民族武装勢力のタアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が10月27日、州北部で国軍への一斉攻撃を開始。現在も戦闘が続いている。

2. 情勢安定へ早期和解を＝外相会談でミャンマー軍政に－中国

中国の王毅共産党政治局員兼外相は6日、ミャンマー国軍が副首相兼外相に任命したタンスエ氏と北京で会談した。中国外務省によると、王氏は「ミャンマーが憲法の枠組みの下、できるだけ早く国内和解を実現し、政治変革を進めることを期待している」と述べ、情勢の早期安定を図るよう促した。中国との国境に近いミャンマー北東部では、10月下旬から国軍と少数民族の武装勢力の衝突が続いており、中国側は陸路貿易の停滞や難民の流入に警戒を強めている。11月下旬には、中国軍が国境付近で実戦訓練を行い、ミャンマー側をけん制した。タンスエ氏は会談で「ミャンマーは依然として多くの国内の課題に直面している」と認め、「国内の平和と安定達成のため、中国の支援を受け続けたい」と述べた。両氏は、両国間の「経済回廊」建設の加速や越境犯罪対策での協力などで合意した。

3. 強制両替、輸出の35%に緩和 企業の外為取引「自由化」も統制

ミャンマー軍事政権が外国為替規制の緩和に動いた。中央銀行は6日、企業が輸出で稼いだ外貨の現地通貨チャットへの両替を強制する規制の対象を総額の50%から35%に引き下げた。前日には国内企業間のオンライン外為取引相場の「自由化」を明らかにした。厳しい経済統制が裏目に出て貿易赤字が拡大する中、軍政は事態の打開に向け産業界に譲歩した格好だ。ただ、外貨の流出を防ぐための金融規制は残っており、依然として先行きは見通せない。中銀は昨年4月にいわゆる「強制両替」の導入を発表し、海外から国内の銀行口座に入金された外貨を1営業日以内にチャットに両替することを義務付けた。その後、産業界の反発を受けて内容は二転三転。同年8月には強制両替の対象を輸出代金の65%、今年7月には50%へと段階的に引き下げていた。今月5日の通知では、外為の公認ディーラー(AD)免許を有する銀行に対し、中銀が6月に運用を開始したオンライン取引システムを通じた国内企業間の外為取引レートを「自由化」と明らかにした。強制両替の対象外の外貨については比較的自由に保有や売買を認め、外貨を必要とする企業とチャットを必要とする企業間の「マッチング形式」の売買が行われるようになる中、資金の流れを監視する目的でシステムの利用を促してきた。このシステムは銀行の対顧客取引や顧客同士の取引を仲介するもので、当初のレートは1米ドル(約147円)＝2,920～2,922チャットだったが、中銀によると、銀行が6日に行った対顧客取引の相場の幅は同2,093.7～3,300チャット

と開きが生じた。今回の発表は、「市場価格」が需給に応じてチャット安にある程度振れることを軍政が容認するものとなった。一方、最大都市ヤンゴン市内の両替商関係者は7日、「中銀は公定レートを1米ドル=2,100 チャットに固定することを変えていない」と話した。この両替商の米ドルの買値は同日時点で3,450 チャット。中銀が「非公式」とする実勢レートでの取引が黙認されている状況だが、大幅なチャット安に振れれば取り締まりが強化される不安が残る。国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーは6日、「外為レートの規制緩和を歓迎する」とのビジネス関係者の声を紹介した。ただ、5日付の通知では、海外への外貨送金に関しては中銀所管の外国為替監督委員会(FESC)が定める手続きが必要としており、外貨流出への警戒を続けているもようだ。商業省が発表する公式貿易統計によると、今年4月1日～11月24日の実績は輸出額が前年同期比14%減の93億8,800万米ドル、輸入額が4%減の108億2,700万米ドル。貿易収支は、赤字幅が前年同期比の3億6,500万米ドルから14億3,900万米ドルに拡大した。

「早朝から給油所に3時間近く並んでようやく燃料を確保できた」。ヤンゴンのあるタクシー運転手は6日、こう話した。ミャンマーではここ数日、「外貨と燃油が共に不足してしまう」というわさが飛び交っており、この運転手は慌てて確保に動いたという。7日昼には、各給油所前に数百台もの車両が並び、長蛇の列を作っていた。数週間前にも燃油不足の懸念が高まってパニック買いが発生した。今回の中銀の通知は、「公定レートが廃止されてチャット安が一段と進行し、燃油がさらに高騰する」という市民の不安を膨れ上がらせるものとなった。電力インフラが脆弱(ぜいじゃく)な同国では停電が頻発し、ガソリンや軽油は発電機の燃料としても使われる。市内では、燃油を買いだめしようとする業者の姿も見られた。国営メディアは同日、燃油不足は「誤情報」であり国内消費を賄うための十分な量を輸入していると報じた。ただ、今年6月下旬以降は現地通貨の実勢レートが1米ドル=3,000 チャットを超える水準で推移。ガソリン価格は昨年8月末に瞬間風速的に記録した過去最高値に迫っている。各地での紛争の激化もあり、市民の間には動揺が広がっている。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 不動産フンティン、社債1.6兆ドンの償還延期

ベトナムの不動産開発大手フンティン・グループ傘下のフンティン・ランドはこのほど、1兆6,000億ドン(約6,580万米ドル、97億4,300万円)相当の社債償還期限を2024年11月に延期すると発表した。同社債は20年に6回に分けて発行されており、このうち5回分は今年8月、1回分は10月に満期を迎えていた。フンティン・グループは、「市場環境が悪く、満期を迎える債券の償還に現金を手配することができない」と説明した。同グループでは今年9月にも、中南部ビンディン省クイニョンでリゾート開発を手がける傘下のフンティン・クイニョン・サービス・エンターテインメントが4兆ドン相当の社債の償還期限を2年延期すると発表していた。ベトナム債券市場協会(VBMA)によると、今年はこれまでに約60社が債券投資家と償還延期の交渉を行っている。

2. 台湾宝成系の製靴大手、24年は千人増員必要

台湾製靴受託世界大手、宝成工業のベトナム法人ポウユエン・ベトナムは、2024年に整理解雇を行わない方針だ。同社労働組合のクー・ファット・ギエップ委員長が1日の会合で述べた。会社側には、24年のテト(旧正月)までに1,000人余りを雇う必要が生じていると指摘した。ポウユエン・ベトナムはアディダス、ナイキ、リーボックなど欧米の有名スポーツブランドから靴の製造を請け負っている。4～8月には、受注不足によって9,500人余りの解雇を迫られた。解雇給付は雇用中の平均月給の8割とし、総額約1兆2,000億ドン(約4,948万米ドル、72億円)を支払った。同社は南部ホーチミン市最大規模の雇用主だが、一連の解雇によって現在の従業員数は約4万人。

3. スマホカメラQテック、ゲアン省に工場建設へ

スマートフォン向けカメラモジュールなどを生産する香港のカメラメーカー、Qテックは北中部ゲアン省に4億3,000万米ドル(633億3,000万円)を投じ新工場を建設する計画だ。4日、同省人民委員会との会議で、税制を含む行政手続きや労働力の確保に協力を要請した。同省ドンナム(南東)経済特区に10~15ヘクタールの用地を確保し、月800万個の光学・電子製品を生産する。同社は韓国サムスン電子や中国の大手スマホメーカー、OPPO広東移動通信(オッポ)のサプライヤーの1社で、売上高では中国第3位のカメラメーカーだという。同省人民委員会のブイ・タイン・アン副委員長は会議で、労働力が豊富で企業誘致に熱心な同省の優位性を紹介し、「Qテック社の投資は中国や台湾からすでに進出している電子産業のビッグネームのネットワークをさらに強化することになる」と述べ、同社の事業を最大限支援する方針を説明した。

4. ハノイ市郊外の不動産価格が下落=7、8月の急騰から一転

ベトナム・ハノイ市郊外の一部地域の不動産価格は、住宅ローン金利が低下し多くの道路建設の始まった7月、8月に急騰したが、現在は一転して下落している。不動産業者のグエン・バン・トゥ氏は、8月にダンフオン県のザ・フェニックスガーデン・プロジェクトの200平方メートルのビラを高値で購入した。その後、売却を図ったが、112億ドン(約6700万円)に下げても売れないため、現在は105億ドンまで下げる予定だ。ホアイドク県でも同様に、ゲレクシムコ・レチョンタンやヒノデ・ロイヤルパークなどのプロジェクトのビラや住宅が7、8月に値上がりし、ビラは1平方メートルあたり1億7000万ドンまで上昇。こうした値上がりは、金利の低下や、環状道路4号線などいくつかの主要道路の建設、ダンフオンやホアイドクでの既存道路のアスファルト舗装が引き金となった。不動産取引所を運営するゴック・ハー氏は、「ホアイドク県とダンフオン県のビラや住宅など50件以上を扱っているが、買い手が見つからない」と明かし、供給過剰のため価格が下がっていると述べた。

◎カンボジア

1. 外国人旅行者急増、1~10月は前年比2.8倍

今年1~10月にカンボジアを訪れた外国人旅行者は、前年同期比約2.8倍の440万人だった。タイ、ベトナム、中国の3カ国からの旅行者が全体の6割以上を占めている。観光省の統計によると、国籍別の旅行者はタイが前年同期比2.5倍増の100万人(全体の23%)、ベトナムが同2.4倍増の82万5,970人(19%)、中国が5倍の45万3,562人(10%)だった。10月単月の旅行者は前年同月比54.9%増の48万330人で、国籍別ではタイ、ベトナム、中国からの旅行者が全体の64%に相当する計30万7,512人だった。3カ国以外では、米国、韓国、インドネシアなどからの旅行者が多かった。カンボジア旅行代理店協会(CATA)のチャイ・シブリン会長は、タイとベトナムからの旅行者急増について、空路だけでなく、陸路や水路でアクセスできるという利便性が背景にあると分析。水祭りなどのイベントが観光客を誘致する上で大きな要因になっているとも述べた。世界遺産アンコール遺跡群のツアーガイド団体、クメール・アンコール・ツアー・ガイド協会(KATGA)のキュー・ティ会長は、北西部シエムレアプ・アンコール国際空港の開業など、政府の観光インフラ整備政策も旅行者の増大に大きく寄与しているとの見方を示している。観光省によると、2022年の外国人旅行者は通年で前年比11倍の約228万人だった。今年通年の外国人旅行者については、タオン・コン観光相は7月時点で前年同期比2.2倍の500万人に達すると予想している。新型コロナウイルス感染拡大前の19年の外国人旅行者は660万人だった。

2. 11月時点の経済特区投資、新たに1.6億ドル

投資認可当局のカンボジア開発評議会(CDC)は、11月末時点で新たに認可した経済特区(SEZ)への新規投資件数が13件となり、総投資額が1億6,000万米ドル(約235億円)を超えたと発表した。雇用創出は数千人規模に達する見込みだ。地域別の投資先は南東部スバイリエン州が5件、南部シアヌークビル州が3件などとなって

いる。スバリエン州では、地場シュネイテック・ビブラントが6,550万米ドルを投じて、設備容量60メガワットの太陽光発電所と蓄電設備を設置。クリスマスツリーなどを生産するスター・ユナイテッド・クリスマス・デコレーションなど4社がそれぞれ120万～730万米ドルを投入する。シアヌークビル州では、ジャストマーベラスによる縫製品工場の建設（投資額820万米ドル）やカメルン・ウッドによる合板工場の建設（同300万米ドル）などが認可された。両州以外で承認された事業は、縫製品関連分野が大半だった。カンボジア商工会議所（CCC）のリム・ヘン副会頭は11月30日、投資法の改正や交通インフラの整備などを通じ、カンボジアは積極的に新たな投資の誘致に取り組んでいると説明。特に外国企業の進出を加速するため、商工会議所は日本とカナダ、オーストラリアに駐在員事務所を設立したことを明らかにした。

3. 1～10月の履物輸出、24.9%減の10.9億ドル

カンボジア関税消費税総局（GDCE）によると、2023年1～10月の履物の輸出額は前年同期比24.6%減の10億9,000万米ドル（約1,600億円）だった。対象品目は関税品目分類（HSコード）の64類に該当する製品。1～10月の輸出総額に占める割合は5.9%で、前年同期の7.8%から減少した。10月単月の輸出額は9,740万米ドルで、前年同月から19.4%減少した。カンボジア履物協会（CFA）のリー・クンタイ会長は、世界的な景気低迷で海外からの受注量が減少したと説明した。カンボジア王立アカデミー（RAC）のホン・ワナック経済アナリストは、カンボジアの履物産業は海外市場に大きく依存しており、輸出減少は同国経済に直接的な影響を与えると指摘。景気回復が期待されていることから、国内では新たな靴工場が開設されているとも述べた。カンボジアではドイツのアディダスや米ティンバーランドなど有名ブランドの靴が製造され、米国や欧州連合（EU）、英国などへ輸出されている。

◎マレーシア

1. ミャンマー騒乱、マレーシア人121人救出

マレーシア外務省は1日、詐欺組織にだまされ、ミャンマー北東部シャン州北部の中国との国境地域コーカン自治区ラウッカイに足止めされていたマレーシア国籍の被害者121人を救出し、帰国させたと発表した。同地域ではオンライン賭博などによる特殊詐欺グループが活動しており、10月末からミャンマー国軍と少数民族武装勢力による武力衝突が起きていた。今回帰国したのは、現地に足止めされていたマレーシア国籍者128人のうち大半。在ミャンマー・マレーシア大使館、在昆明マレーシア総領事館は中国政府など関係国の協力と承認を得て、11月30日朝から121人を中国側に入国させた後、雲南省の昆明長水国際空港発のエアアジア特別機でクアラルンプール国際空港に帰国させた。マレーシア政府はインドネシア政府の要請を受け、インドネシア籍の被害者も同時に帰国させた。マレーシア外務省は「ミャンマー当局と中国政府、マレーシア政府機関、直接的、間接的に関与した民間関係者に最大限の謝意を表明する」とコメントした。なんらかの事情で帰国できなかった残る7人についても、救出に向けて努力するとしている。これに関連し、ミャンマー軍事政権は国営メディアを通じ、10月末から11月29日まで中国に送還した外国人が1万人を超えたと発表している。

◎インドネシア

1. 労組が全国スト、複数地域で企業活動に影響

インドネシア労働組合総連合（KSPI）は11月30日、2024年の最低賃金引き上げを求め、全国で数十万人を動員するストライキを実施した。インドネシア経営者協会（Apindo）によると、複数の地域で企業活動に影響が出た。首都ジャカルタでは、プロガドゥン工業団地と州庁舎前でデモが行われ、5万人の労働者が参加した。州別最低賃金（UMP）の前年比上昇率を15%にすることや、各県・市で24年に適用される地域最低賃金（UMK）を前年から10～14%引き上げるよう要求した。KSPIのサイド・イクバル議長（労働党党首）は、要求が受け入れられ

ない場合、全国で再びストライキを実施すると述べた。Apindo雇用部門のボブ部会長は11月30日、まだ企業から正式な損失報告を受けていないものの、生産に支障をきたした企業は複数あると述べた。また、デモ隊が労働者に抗議活動への参加を強要する「スウィーピング」行為や物流ルートの閉鎖を行ったことに遺憾を示した。ボブ氏は、最低賃金は参考に過ぎず、実際の賃金は労働者と雇用主の対話で決められると指摘。ストは労働者自身の首を絞める行為で、労働者を政治的に利用する試みだと批判した。

2. ロヒンギャ難民315人がアチェ漂着＝大統領「人身売買組織が関与も」

インドネシア国家警察は11日、スマトラ島北端のアチェ州で10日、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの難民315人が漂着したと発表した。一方、ジョコ大統領はロヒンギャ難民の相次ぐ漂着に対し「人身売買組織が関与している疑いがある」との見方を示した。10日に漂着した難民らは船2隻に乗り、それぞれピディ県とアチェブサル県海岸の海岸に漂着。ピディ県では女性74人、男性53人、少女27人、少年26人の計180人が漂着し、当初は地元住民に上陸を拒絶されたものの最終的には上陸に成功した。アチェブサル県では135人が漂着したと報告されたが詳細は判明していない。ロヒンギャ難民がアチェ州に漂着したのは11月以降で計9回となった。州内の地域別ではピディ県4回、サバン市2回、ビルン県と東アチェ県、アチェブサル県が各1回となっている。ジョコ大統領は8日の記者会見で、政府が漂着したロヒンギャ難民に一時的な人道支援を行うと発表。相次ぐ漂着については「人身売買組織が関与している疑いがある」との見方も示した。

◎バングラデシュ

1. ア開銀、バングラの気候変動対策に融資

アジア開発銀行(ADB)は8日、バングラデシュの気候変動対策に関連した政策を支援するため、4億米ドル(約585億円)の融資を承認した。融資の対象となる政策は「国家適応計画2023—2050」と、パリ協定に基づいた各国の温室効果ガスの排出削減目標である「国が決定する貢献(NDC)2021(改訂版)」。今回の融資は、ADBが8日に承認したバングラデシュの気候変動への耐性強化や低炭素経済への移行などを支援する7億米ドル規模の融資プログラム「クライメート・レジリエント・インクルーシブ・デベロップメント・プログラム」の一環となる。ADBによると、バングラデシュは世界でも最も気候変動の影響を受けやすい国の一つで、気候変動による年間損失額は平均約30億米ドルに上っている。

◎ネパール

1. 「国民を軍に勧誘するな」ネパールがロシアに要請

ネパール政府は6日までに、ウクライナに侵攻するロシアに対し、ネパール国民を兵士として勧誘しないよう求め、戦闘に従事している自国民を即時に送り返すよう要請した。これまでに従軍したネパール人6人が死亡したという。ネパールの駐ロシア大使は、150～200人のネパール人が雇い兵としてロシア軍で活動していると説明した。ウクライナ側に拘束された者もいるという。ネパール政府は国民に対しても、戦闘に加わらないよう求めている。ネパール警察当局は6日、失業中の若者に観光ビザを取得させてロシアへ送り込み、軍に参加させたとして10人を拘束したと発表した。

◎オーストラリア

1. 豪航空業界、ストや人手不足で年末年始混乱か

オーストラリアでは年末年始の休暇期間が近づく中、航空会社ヴァージン・オーストラリアの乗務員によるストライキ計画や、格安航空ボンザ(Bonza)による一部国内便の運休などにより、大混乱となる恐れが生じている。さらに、新型コロナウイルス流行中に多くの航空従事者が解雇されたか離職しており、今も空港保安検査員や手荷物処理係など重要な現場担当者が大幅に不足している状況だという。ヴァージンの乗務員はこれまでに、賃金や雇

用保障、ワークライフバランスを改善する合意が成立しない限り、休暇シーズンにストライキを実施することを決めている。同社は2020年に新型コロナの影響で任意管理手続きに入り破綻したが、2022/23年度(6月期)に純利益が1億2,900万豪ドル(約124億円)となり黒字化したにもかかわらず、乗務員の賃金を凍結したままだという。ストライキ計画では、15分、30分、24時間の業務停止を行うとされており、実施されれば影響は深刻となりそうだ。またカンタス航空は、新型コロナ流行下に手荷物係1,700人を違法に解雇した影響をいまだに引きずっているという。新型コロナ流行中は、カンタスは合計6,000人、ヴァージンは3,000人の従業員を解雇していた。ボンザはこのほど、人気旅行先であるゴールドコースト発着便の一部を12月いっぱい運休すると発表。メルボルン路線とダーウィン路線が対象となり、旅行をキャンセルしなければならなくなった顧客もいたという。カンタスは、ガルーダ・インドネシア航空とのコードシェア便を運航する計画だ。ただシドニー空港は、カンタスは発着枠に関する既存の二国間の取り決めの外で運航能力を増強できることになり、競争が低下することから、バリ島などインドネシア路線は航空運賃が上昇すると警告した。

2. 豪、移民純増数5割削減へ 留学生制限、技能者は誘致

オーストラリア連邦政府は11日に発表した新たな移民政策の中で、留学生の受け入れ条件の厳格化などで2024/25年度(6月期)末までに移民の純増数を今年の年間50万人から過去10年間平均の約25万人に半減させる方針を示した。留学生受け入れ数の上限は設定せず、修学以外の目的での学生ビザ(査証)取得を抑制する。高技能者の就労ビザ発給は迅速化することで技能向上を目指す一方、ワーキングホリデービザ枠は現状を維持する。政府は、過去2年間で急増し約90万人となった移民受け入れは持続可能ではないとし、学生ビザを制限することで向こう4年間で移民純増数を18万5,000人削減するとした。制度見直しの提言に沿って、生産性改善に向けた技能強化や社会的な結束重視などの5原理に基づく戦略となる。新型コロナウイルス流行収束以降、就労目的で高技能取得につながらないコースに入学する留学生が急増したため、英語力や修学目的の確認など学生ビザの条件を厳格化する。大学など質の高いコースの入学希望者を優先し、修学後の滞在可能期間は短縮する。これにより、最大200の職業訓練校が破綻する可能性がある。また、企業の外国人高技能者の誘致を促進するため、3段階で高需要職の技能者向けビザ手続きを迅速化する。この一環で来年度には、職人以外で年間給与が13万5,000豪ドル(約1,290万円)以上の高技能者向けの特別技能ビザを導入し、7日間でビザを発給する。既存の技能ビザ保有者は、来年度以降雇用主の変更が可能となり、永住権獲得が容易となるという。ワーキングホリデービザは、見直しで提言された発行数削減や滞在期間延長の中止は行わず、代わりに農家支援で地方部への居住を促進するという。ただ、労働者搾取の懸念があることから、業界需要を鑑みながらさらなる制度見直しを行うとしている。

以上